

貸 借 対 照 表

(2013 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	326,948,838	流 動 負 債	220,611,881
現 金 預 金	246,362,641	未 払 金	206,757,081
売 掛 金	26,608,022	未 払 法 人 税 等	704,800
未 収 金	17,827,780	賞 与 引 当 金	10,000,000
製 品	18,701,114	仮 受 金	3,150,000
仕 掛 品	3,399,595		
仮 払 金	14,049,686	固 定 負 債	26,688,225
		未 払 退 職 金	26,688,225
		負 債 合 計	247,300,106
固 定 資 産	6,277,570	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	378,987	株 主 資 本	85,926,302
建 物 附 属 設 備	148,525	資 本 金	200,000,000
工 具 器 具 備 品	230,462	利 益 剩 余 金	-114,073,698
無 形 固 定 資 産	5,898,583	利 益 準 備 金	6,600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,622,220	そ の 他 利 益 剩 余 金	-120,673,698
商 標 権	228,363	別 途 積 立 金	11,000,000
電 話 加 入 権	48,000	繰 越 利 益 剩 余 金	-131,673,698
		純 資 産 合 計	85,926,302
資 産 合 計	333,226,408	負 債 及 び 純 資 産 合 計	333,226,408

(注) 当期純損失 51,648,939

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……………個別法による原価法
仕掛品……………先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法の規定による定額法
無形固定資産……………法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払にあてるため、支払見込額を基礎とした見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引で、借手に所有権が移転しないため通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(財団法人財務会計基準機構に常設している企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(同機構、同委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は85,926,302円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,390,532円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 0円
短期金銭債務 172,836,034円

(3) (株)時事通信社から2009年3月末で転籍した従業員の退職金期末要支給額を移管した金額を、「未払退職金」として計上しております。

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)時事通信社	被所有 直接100%	当社製品の 販売	当社製品の 販売手数料	3,423,985	売掛金(時事)	0
			ネットワーク ブランド使用	ネットワーク・ ブランド使用料	4,940,684	未払金(委託費)	5,187,718
			技術の支援	技術の支援料	25,000,000	未払金(委託費)	13,125,000
			役員の兼任		12,384,250	未払金(委託費)	6,501,699

取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料、ネットワーク・ブランド使用料及び技術の支援料は、総合勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,148円15銭
1株当たり当期純利益額 ▲1,291円22銭